適正な契約(公正性、透明性、合理性を目指して)

リスクマネジメント・コンプライアンスの推進

原子力機構は、毎年度「調達等合理化計画」を策定し、 PDCAサイクル(計画⇒実施⇒評価⇒改善)により、公正性・透明性を確保しつつ、自律的かつ継続的に調達等の 合理化に取り組んでいます。

また、環境保全の観点から環境物品等(グリーン購入法

適合物品等)の調達の推進や障がい者就労施設等からの 優先調達にも取り組んでいます。

グリーン購入法に関する調達については、物品・役務で特定調達品目の99%調達を達成しました。このほかに公共工事の調達は22品目でした。

次年度計画への反映

・点検結果を次年度の計画や 個々の契約に反映し、契約を 適正化

Action (改善)

Plan (計画) ・2018年度「調達等合理化計画」を2018年6月に策定

調達等合理化計画の策定

原子力機構における 契約の適正化に向けた

> **PDCA** サイクル

厳格な審査・監視体制

- ・「契約審査委員会」(外部有識者を含む。)において、入札参加条件及び随意契約の理由及び競争性のある調達手続の実施の可否について、事前審査を実施
- ・「調達等合理化計画」の実施状況や締結した個々の契約案件は、「契約監視委員会」(監事及び外部有識者)において事後点検を実施

Check Do (評価) (実施)

合理的な調達の実施

・一般競争入札等を原則としつ つも、特殊性・専門性が高い 研究開発業務を考慮し、多様 な契約方式により、公正性・ 透明性を確保しつつ合理的な 調達を実施

競争性確保のための取組

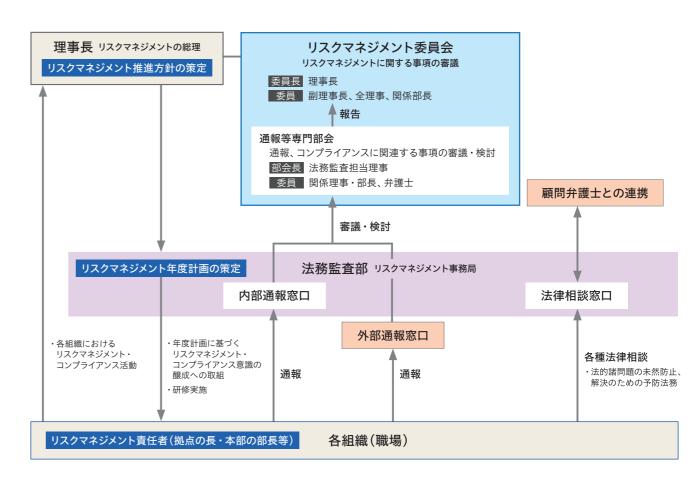
- ・過度な入札参加条件を付さない、分かりやすい 仕様書の作成、公告期間の十分な確保、年間発 注計画のホームページ掲載といった競争性確 保に向けた取組を実施
- ・入札に参加しなかった企業へ不参加の理由を尋ねるアンケートの実施や、高額の契約案件については事前に入札説明会を実施して仕様の理解促進を図る等、応札者の拡大に向けた取組を実施

原子力機構では、コンプライアンスリスクをはじめとするさまざまなリスクの低減及び顕在化防止に向けたリスクマネジメント活動を推進しています。各組織のリスクマネジメント活動のモニタリングや、全役職員を対象にした「リスク・コンプライアンス通信」の配信、研修等による各部署での意識啓発により、原子力研究開発機関として、社会からの信頼に一層応えていきます。

原子力機構では、年度ごとに階層別・テーマ別のコンプライアンス研修を行っています。2017年度については、新入職員採用時研修及び管理職昇任者研修(2回実施、合計201名参加)、組織連携研修等(8回実施、合計695名参加)を利用し、コンプライアンスの再認識と定着を図りました。



組織連携研修(ふげんにおけるコンプライアンス研修会)



[※] コンプライアンスの推進に関する詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。 https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/compliance/

※ 調達等合理化計画、契約監視委員会の実績等についての詳細は原子力機構ホームページを御覧ください。 https://www.jaea.go.jp/for_company/supply/

40

広聴広報と情報公開

原子力機構は、研究開発成果の発信や施設の安全に関する情報等を積極的に公開し、透明性 を確保するとともに、対話活動等を通じた相互理解の促進に取り組み、地域及び社会からの信頼 確保に努めています。

積極的な情報の提供・公開と透明性の確保

原子力機構の幅広い研究開発成果については、報道発 表等を通じて、タイムリーに国民の皆様にお知らせするよ う努めています。

また、研究者や技術者が自らの研究開発成果を発信す る短編動画「Project JAEA」の配信や原子力機構のさま ざまな研究開発の取組を分かりやすく紹介する広報誌「未 来へげんき」を発行しています。加えて、見応えのある写

真を中心としたWeb版広報 誌「graph JAEA」 等をホー ムページに掲載するととも に、活動内容をソーシャル・ ネットワーキング・サービス (SNS:公式Twitterアカウン ト/@JAEA_japan)で紹介 することで、広く情報発信を 行っています。



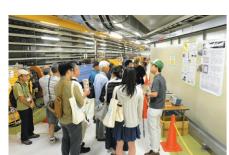
広報誌「未来へげんき」

情報公開

情報公開請求に対しては、情報公開法の定めに基づき、 迅速かつ適切に対応するとともに、外部有識者からなる「情 報公開委員会 | を開催し、情報公開制度の適正な運用を検 証する等、客観性・透明性の確保に努めています。

対話活動や施設公開

原子力機構は、研究開発拠点の立地地域を中心に、事業 計画や研究開発の成果等について説明し、意見を伺う直 接対話活動を実施しています。また、研究開発活動を直接 見て、知っていただくため、拠点の施設を公開し、研究者 の話を聞く機会を設けています。



サイエンスカフェ

研究者・技術者と一般の方々が気軽に科学について直 接語り合える相互コミュニケーションの場として、サイエ ンスカフェを定期的に開催しています。



サイエンスカフェ

イベント出展

原子力機構は、外部展示イベントへの出展を積極的に 行っています。毎年、夏に開催される「青少年のための科 学の祭典」では、小中学生を対象とした科学の実験教室を 行っており、これまでミネラルウォーターの水質調査や、 霧箱を使用した身近な放射線の観察等を実施しました。 アジア最大級の分析・科学機器専門展示会イベント 「IASIS2017」では、高感度ガス分析装置のデモ展示やプ レゼンテーション等を行いました。



「JASIS2017」での出展

成果報告会

機構全体の報告として年に1度「原子力機構報告会」を 開催しているほか、「福島研究開発部門成果報告会」や「国 際セシウムワークショップ
|「原子力平和利用と核不拡散・ 核セキュリティに係る国際フォーラム」「むつ海洋・環境科 学シンポジウム | 等、研究拠点や研究テーマごとに報告会 やシンポジウムを行っています。



公開講座

高専生や大学生を対象とした「大学等への公開特別講座」 や行政機関等に対して放射線原子力防災に関する講師派 遣等を行っています。

学校教育支援

各拠点には、原子力を身近に分かりやすく紹介すること を目的とする広報チームがあります。東海地区では「スイー トポテト」、敦賀地区では「あっぷる」、大洗地区では「シュ ガーズ|が、それぞれ小中学生、高校生等を対象とした出 張授業や実験教室等を行っています。また、スーパーサイ エンススクール指定校へ研究者が出張授業を行っています。



出張授業の様子

TOPICS

リスクコミュニケーション活動

原子力機構では、広報活動が情報の受け手のニーズ を反映したものとなるように、リスクコミュニケーショ ンの手法を取り入れています。リスクコミュニケーショ ンとは、対象が持つ利点だけではなく欠点も開示した 上で関係者が語り合い、関係者間の信頼構築を図るも のです。「情報公開」「双方向」「共考」という3つの段 階に分けられ、東海地区で行っている「地域住民懇談 会」や、人形峠環境技術センターでの「ウランと環境研 究懇話会」は、第3段階の「共考」を目指す取組です。

第 1 段階

情報公開

対象となっているものの利点やリスクを 分かりやすく説明する

ホームページ、展示館、施設見学、シンポジウム等



第2段階

双方向

双方向的にリスクもベネフィット(メリット)も含めて 意見を交換し、互いに理解を深め合う

小規模な意見交換、出張授業等



第3段階

共考

利害関係者の参画

地域住民懇談会、モニター制度等

42 43